

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 房生
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 土岐 英敏
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 土岐 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	14,317,204	14,810,628	4,461,606	4,447,363	19,970,517
経常利益 (千円)	481,805	919,104	76,352	113,593	1,210,396
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	52,045	213,936	29,026	37,663	208,761
純資産額 (千円)	-	-	5,810,571	6,079,016	6,115,318
総資産額 (千円)	-	-	24,049,991	24,456,363	23,730,999
1株当たり純資産額 (円)	-	-	330.79	346.23	348.29
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.95	12.22	1.65	2.15	11.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	24.1	24.8	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,896	1,089,845	-	-	973,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,388	251,135	-	-	682,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,888	144,425	-	-	841,229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,731,037	4,158,623	2,678,788
従業員数 (名)	-	-	846	842	844

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第3四半期連結会計期間、第44期、第45期第3四半期連結累計期間及び第45期第3四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、長谷川興産株式会社は、当社のその他の関係会社としておりましたが、事業目的の変更に伴い、平成23年2月14日をもって当社役員個人の財産保全会社としての位置付けが明確になったため、その他の関係会社から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	842	(353)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	771	(341)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
宗教用具関連事業 (千円)	185,015	84.7
計 (千円)	185,015	84.7

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
宗教用具関連事業 (千円)	1,289,042	79.9
計 (千円)	1,289,042	79.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
寺社関連	193,140	73.4	803,815	124.1
計	193,140	73.4	803,815	124.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
東日本 (千円)	3,010,575	103.3
西日本 (千円)	872,315	92.9
寺社関連 (千円)	461,969	94.0
その他 (千円)	102,503	86.9
計 (千円)	4,447,363	99.7

(注) 1 当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

墓石販売事業において、墓石売上げ確保のため霊園の建墓権(営業保証金)を取得しております。

取得に当たっては、開発プロジェクトの頓挫や開園後の販売不振等の事業リスクの回避を充分検討した上で行なっていますが、時により当初の想定外の事態が発生する場合があります。

建墓権の一部又は全部の回収が困難と判断される場合、貸倒引当金を計上する必要性が生じるなど、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

なお、当社連結子会社である株式会社はせがわ美術工芸と株式会社はせがわ仏壇工房の合併契約を平成22年9月20日付で締結し、また、平成22年11月25日付で吸収合併期日を平成22年12月1日から平成23年4月1日に変更する覚書を締結いたしました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)におけるわが国の経済環境は、新興国経済の活況による影響もあり一部で持ち直しが見られたものの、雇用情勢の厳しさやデフレのリスクなど依然として不安要素が残り、消費者の買い控えが続く厳しい環境で推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましても、個人消費の停滞に加え、消費者ニーズの変化から販売商品の小型化・簡素化が進んでおります。

このような情勢のなかで当企業グループは、前期から導入した外商員制度による地域密着型の販売活動を引き続き強化し、シェア拡大に努めてまいりました。

また、中国に展開する仏壇製造協力工場を活かした高品質・適正価格の当社独自商品の投入及び販売強化を行ない、他社への優位性の構築を図ってまいりました。

さらに、寺社関連事業を通じて、現代の消費者ニーズにマッチした商品・サービスの提供に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は44億47百万円(前年同四半期比0.3%減)となり、前年同四半期と同水準を維持いたしました。

営業利益につきましては、経費の効率的支出に継続して取り組んだ結果、前年同四半期を上回る1億86百万円(前年同四半期比36.1%増)となりました。

経常利益につきましては、1億13百万円(前年同四半期比48.8%増)となりました。

四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上したことなどから37百万円(前年同四半期比29.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、国内で宗教用具に関連する事業を小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本、西日本の地域に店舗を展開して事業活動を行なっております。また、国内全域を対象とした寺社関連の事業を行なっております。

東日本におきましては、仏壇販売基数の増加に加えて、新規に開園した霊園における墓石販売が好調に推移したことなどから、売上高は30億10百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

西日本におきましては、仏壇販売基数は増加したものの購入単価が下落したことに加え、墓石販売が減少したことなどから、売上高は8億72百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。

寺社関連におきましては、納骨堂販売は堅調に推移したものの、業界全体の消費低迷から、売上高は4億61百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

その他関連事業におきましては、卸売事業が仏壇販売業界内の単価下落や消費低迷を受けて、売上高は1億2百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

(セグメント別売上高の構成比及び前年同四半期比増減)

セグメント の名称	区 分		前第 3 四半期連結会計期間		当第 3 四半期連結会計期間		前年同四半期比増減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 日 本	仏壇・仏具	店 舗 販 売	1,688	37.8	1,768	39.8	79	4.7
		企 業 提 携 販 売	414	9.3	429	9.6	14	3.5
	墓 石 販 売		810	18.2	812	18.3	2	0.3
	小 計		2,913	65.3	3,010	67.7	96	3.3
西 日 本	仏壇・仏具	店 舗 販 売	659	14.8	630	14.2	28	4.4
		企 業 提 携 販 売	92	2.0	94	2.1	2	2.5
	墓 石 販 売		186	4.2	147	3.3	39	21.3
	小 計		938	21.0	872	19.6	66	7.1
寺社関連		491	11.0	461	10.4	29	6.0	
そ の 他		117	2.7	102	2.3	14	13.1	
合 計		4,461	100.0	4,447	100.0	14	0.3	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ、9億51百万円減少して41億58百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21百万円(前年同四半期は1億66百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益33百万円に加え、減価償却費70百万円、投資有価証券評価損64百万円、その他流動負債(前受金など)の増加額2億58百万円などの増加要因があったものの、賞与引当金の減少額92百万円、売上債権の増加額67百万円、たな卸資産の増加額82百万円、その他流動資産の増加額89百万円、未払金の減少額77百万円などの減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億92百万円(前年同四半期比170.9%増)となりました。

これは主に、その他投資の減少額1億6百万円、営業保証金(建墓権)の回収の純額36百万円、差入保証金(店舗保証金など)の回収の純額21百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億65百万円(前年同四半期は7億28百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、宗教観や価値観の変化に伴って、小型化・低価格化が進む一方で高級な商品を求める動きも活発化するなど、多様化の傾向が見受けられます。

このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当企業グループといたしましては、WEBを活かしたマーケティング活動を強化することにより、大きく変化する消費者の意識をとらえ、消費者の立場で店舗・商品・接遇・集客方法などを再度見直すとともに、仏壇・墓石の価値や意義を社会に合ったかたちでご提案していけるよう努めてまいります。

優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには数年の余裕を持って霊園を確保することが重要となりますが、大都市圏での霊園不足が続いている一方で、顧客の要望は、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

また、自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

今後、当企業グループといたしましては、優良霊園の確保を先行していくとともに、納骨堂などの新たな事業の充実を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性につきましては、第2【事業の状況】4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

供養に関する社会習慣や信仰的価値観が変わりつつある現在、当企業グループといたしましては長期的成長戦略の構築と実行が重要な課題であるとの認識のもと、お客様のニーズの変化を的確に捉え対応できる新たな経営構造、営業形態の構築に取り組んでまいります。

今後は、さらに人材の確保と育成に努めて、供養業界におけるマーケティング戦略を再構築し、顧客満足度を向上させるとともに、業務改革を実行して企業グループ全体で生産性の高い経営効率を追求してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,014,376	18,014,376	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	18,014,376	18,014,376	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までのストックオプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日 定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり30,700
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 355 資本組入額 178
新株予約権の行使の条件	当社の取締役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年6月23日 定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,960
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり30,700
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 355 資本組入額 178
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	18,014,376	-	3,915,768	-	978,942

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,463,200	174,632	-
単元未満株式	普通株式 31,576	-	-
発行済株式総数	18,014,376	-	-
総株主の議決権	-	174,632	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 はせがわ	福岡市博多区上川端 町12番192号	519,600	-	519,600	2.88
計	-	519,600	-	519,600	2.88

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	278	280	259	268	269	259	268	260	258
最低(円)	225	225	232	240	243	235	230	235	240

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 営業支援グループ長 兼 アジア部担当	取締役	執行役員 営業支援グループ長	井上 健一	平成22年10月1日
常務取締役	執行役員 寺社聖石グループ長	常務取締役	執行役員 聖石グループ長	宮下 征四朗	平成22年11月5日
取締役	株式会社はせがわ美術 工芸 代表取締役社長 兼 寺社聖石グループ 寺社工芸部門担当	取締役	株式会社はせがわ美術 工芸 代表取締役社長 兼 寺社工芸部担当	清原 久視	平成22年11月5日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,623	3,036,788
受取手形及び売掛金	² 638,814	732,142
商品及び製品	3,492,244	3,358,370
仕掛品	106,994	60,027
原材料及び貯蔵品	81,252	87,551
繰延税金資産	324,522	504,566
その他	504,763	633,914
貸倒引当金	13,596	14,924
流動資産合計	9,598,619	8,398,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	867,929	909,409
造作(純額)	641,431	561,222
機械装置及び運搬具(純額)	10,620	11,945
土地	1,120,074	1,175,074
リース資産(純額)	36,575	30,896
その他(純額)	268,690	304,263
有形固定資産合計	¹ 2,945,321	¹ 2,992,811
無形固定資産		
投資その他の資産	265,243	223,096
投資有価証券	513,437	611,156
長期貸付金	532,008	387,706
繰延税金資産	544,788	708,800
リース資産(純額)	379,343	409,980
営業保証金	7,471,031	7,449,256
差入保証金	1,867,375	1,995,422
その他	1,071,393	1,186,838
貸倒引当金	732,199	632,506
投資その他の資産合計	11,647,178	12,116,654
固定資産合計	14,857,743	15,332,561
資産合計	24,456,363	23,730,999

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,105,989	1,180,747
短期借入金	6,434,803	6,126,960
リース債務	120,344	98,755
未払金	355,280	438,315
未払法人税等	71,028	119,918
賞与引当金	92,156	185,918
販売促進引当金	29,500	30,100
その他	1,241,895	884,295
流動負債合計	9,450,998	9,065,009
固定負債		
長期借入金	6,860,162	6,722,070
リース債務	522,088	527,859
退職給付引当金	696,400	748,047
役員退職慰労引当金	338,514	352,206
資産除去債務	313,292	-
その他	195,891	200,486
固定負債合計	8,926,349	8,550,670
負債合計	18,377,347	17,615,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,768	3,915,768
資本剰余金	1,430,272	1,430,272
利益剰余金	884,454	889,203
自己株式	171,262	171,178
株主資本合計	6,059,233	6,064,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,105	29,365
評価・換算差額等合計	2,105	29,365
新株予約権	21,888	21,888
純資産合計	6,079,016	6,115,318
負債純資産合計	24,456,363	23,730,999

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,317,204	14,810,628
売上原価	5,326,217	5,343,001
売上総利益	8,990,986	9,467,626
販売費及び一般管理費		
販売促進費	598,007	665,579
給料及び賞与	3,066,669	3,089,315
賞与引当金繰入額	82,121	80,444
役員退職慰労金	6,200	14,383
退職給付費用	144,177	142,925
役員退職慰労引当金繰入額	14,195	10,152
福利厚生費	733,463	747,930
賃借料	1,025,735	970,878
その他	2,616,520	2,567,073
販売費及び一般管理費合計	8,287,091	8,288,684
営業利益	703,895	1,178,942
営業外収益		
受取利息	16,197	9,801
受取配当金	9,554	7,722
受取家賃	233,786	229,882
その他	47,389	41,606
営業外収益合計	306,927	289,013
営業外費用		
支払利息	231,323	214,449
賃貸費用	217,045	210,534
為替差損	18,805	9,418
貸倒引当金繰入額	24,000	86,250
その他	37,842	28,198
営業外費用合計	529,017	548,851
経常利益	481,805	919,104
特別利益		
固定資産売却益	-	866
投資有価証券売却益	8,053	3,390
貸倒引当金戻入額	14,893	1,885
特別利益合計	22,947	6,142
特別損失		
固定資産除売却損	8,437	16,504
減損損失	13,146	4,850
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	64,582
貸倒引当金繰入額	77,500	24,643
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	193,638
特別損失合計	99,084	304,222
税金等調整前四半期純利益	405,667	621,024

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	65,750	55,212
過年度法人税等	143,590	-
法人税等調整額	248,372	351,876
法人税等合計	457,713	407,088
少数株主損益調整前四半期純利益	-	213,936
四半期純利益又は四半期純損失()	52,045	213,936

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,461,606	4,447,363
売上原価	1,642,232	1,588,731
売上総利益	2,819,374	2,858,631
販売費及び一般管理費		
販売促進費	136,267	163,649
給料及び賞与	944,731	962,625
賞与引当金繰入額	82,121	80,444
退職給付費用	50,063	46,567
役員退職慰労引当金繰入額	4,332	3,970
福利厚生費	270,472	256,925
賃借料	335,469	315,460
その他	858,666	842,232
販売費及び一般管理費合計	2,682,125	2,671,876
営業利益	137,248	186,755
営業外収益		
受取利息	4,466	2,080
受取配当金	3,074	2,384
為替差益	1,204	-
受取家賃	77,200	76,290
その他	20,692	16,880
営業外収益合計	106,638	97,635
営業外費用		
支払利息	77,854	72,995
賃貸費用	72,598	69,974
為替差損	-	1,405
貸倒引当金繰入額	-	18,250
その他	17,081	8,172
営業外費用合計	167,534	170,798
経常利益	76,352	113,593
特別利益		
投資有価証券売却益	-	620
貸倒引当金戻入額	25,876	245
特別利益合計	25,876	865
特別損失		
固定資産除売却損	1,021	14,294
減損損失	10,846	-
投資有価証券評価損	-	64,027
貸倒引当金繰入額	-	2,147
特別損失合計	11,868	80,468
税金等調整前四半期純利益	90,361	33,990
法人税、住民税及び事業税	24,900	12,834
法人税等調整額	36,434	16,507
法人税等合計	61,334	3,672
少数株主損益調整前四半期純利益	-	37,663
四半期純利益	29,026	37,663

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,667	621,024
減価償却費	230,911	229,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	86,606	98,364
賞与引当金の増減額(は減少)	92,945	93,762
販売促進引当金の増減額(は減少)	27,790	600
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,521	51,646
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,344	13,691
受取利息及び受取配当金	25,751	17,524
支払利息	231,323	214,449
投資有価証券売却損益(は益)	8,053	3,387
投資有価証券評価損益(は益)	-	64,582
固定資産売却益	-	866
固定資産除売却損	8,437	16,504
減損損失	13,146	4,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	193,638
為替差損益(は益)	15,127	16,215
売上債権の増減額(は増加)	2,594	93,328
たな卸資産の増減額(は増加)	355,889	174,542
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,116	86,296
仕入債務の増減額(は減少)	19,645	74,757
未払金の増減額(は減少)	89,530	77,913
その他の流動負債の増減額(は減少)	324,997	366,162
その他	4,737	27,490
小計	770,085	1,351,399
利息及び配当金の受取額	20,121	21,810
利息の支払額	238,567	221,012
法人税等の支払額	275,743	62,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,896	1,089,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,000	303,000
定期預金の払戻による収入	26,000	356,000
有形固定資産の取得による支出	96,065	34,250
有形固定資産の売却による収入	-	29,102
無形固定資産の取得による支出	2,900	4,378
無形固定資産の売却による収入	-	5,066
投資有価証券の取得による支出	10,000	8,987
投資有価証券の売却による収入	36,871	6,220
貸付けによる支出	75,000	50,000
貸付金の回収による収入	31,677	75,637
営業保証金の支出	1,599,528	1,098,600
営業保証金の回収による収入	1,133,298	1,076,824
差入保証金の差入による支出	12,265	11,721
差入保証金の回収による収入	82,567	139,769
投資その他の資産の増減額(は増加)	69,891	78,049
その他の固定負債の増減額(は減少)	13,935	4,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,388	251,135

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	325,000	25,000
長期借入れによる収入	3,020,000	4,070,000
長期借入金の返済による支出	3,459,010	3,649,065
自己株式の純増減額(は増加)	83,554	83
リース債務の返済による支出	56,379	86,111
配当金の支払額	66,945	215,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,888	144,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,744	5,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502,124	1,479,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,162	2,678,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,731,037	4,158,623

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は10,544千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は204,182千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は308,854千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,655,275千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,601,093千円です。
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,390千円 支払手形 40,002千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。	同左
過年度法人税等は、過去の中華人民共和国における非本業事業からの撤退を巡る損失の計上時期について、国税当局の指摘に従って修正申告したことにより発生したものであります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,064,037千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 333,000千円 現金及び現金同等物 2,731,037千円	現金及び預金勘定 4,463,623千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 305,000千円 現金及び現金同等物 4,158,623千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,014,376株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 519,874株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 親会社 21,888千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,079	8.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	65,605	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

宗教用具関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

宗教用具関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、国内で宗教用具に関連する事業を小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本、西日本の地域に店舗を展開して事業活動を行なっております。また、国内全域を対象として寺社関連の事業を行なっております。

従って、当社は地域を基礎とした「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,396,592	3,000,602	1,095,996	14,493,190	317,437	14,810,628	-	14,810,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,396,592	3,000,602	1,095,996	14,493,190	317,437	14,810,628	-	14,810,628
セグメント利益又は損失()	1,102,141	32,827	166,028	1,300,997	13,382	1,314,380	135,438	1,178,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

(注) 2. セグメント利益の調整額 135,438千円は各セグメントに配分していない全社費用 74,071千円及び棚卸資産の調整額 61,366千円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,010,575	872,315	461,969	4,344,860	102,503	4,447,363	-	4,447,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,010,575	872,315	461,969	4,344,860	102,503	4,447,363	-	4,447,363
セグメント利益又は損失()	154,533	51,100	124,802	228,236	5,689	233,926	47,170	186,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

(注) 2. セグメント利益の調整額 47,170千円は各セグメントに配分していない全社費用 27,211千円及び棚卸資産の調整額 19,959千円であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当社は、従来、地域を基礎とした「東日本」及び「西日本」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「寺社関連」を報告セグメントとして追加しております。

この変更は、当第3四半期連結会計期間において「寺社関連」のセグメント利益が、利益の生じているすべての事業セグメントの利益の合計額の10%以上となったためであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 346.23 円	1株当たり純資産額 348.29 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.22 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	52,045	213,936
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	52,045	213,936
期中平均株式数 (千株)	17,676	17,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	29,026	37,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	29,026	37,663
期中平均株式数 (千株)	17,495	17,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額.....65,605千円
2. 1株当たりの金額.....3円75銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。